

第 2 号議案:テレワーク推進フォーラム 平成 28 年度活動方針

平成 28 年 5 月 27 日
フォーラム事務局

1. 全体の活動方針

フォーラム活動 12 年目を迎えた平成 28 年度も、昨年から始めた 11 月のテレワーク月間に向けて、全ての活動はこれを意識したものとし、国を挙げてのテレワーク普及・促進に大きく貢献することを目指す。

総会、運営委員会、産官学連携セミナー、テレワーク月間実行委員会は、昨年同様に行うが、分科会の活動については、狙い(アウトプット)、テーマ設定、進め方、体制(メンバー)など、見直す年度とし、平成 29 年度より再開を目指す。

2. 調査普及部会>3 分科会活動方針(活動見直し)

<体制について>(敬称略)

部会長 比嘉邦彦 (東京工業大学大学院イノベーションマネジメント研究科技術経営専攻 教授)

部会長代理 佐藤孝治 (神奈川大学経済学部経済学科 教授)

松村 茂 (東北芸術工科大学企画構想学科 教授)

<今年度の活動について>(敬称略)

昨年度に引き続き、3つの分科会を設置するが、狙い(アウトプット)、テーマ設定、進め方、体制(メンバー)などを見直す。改廃や新設も想定する。

■企業経営効果分科会

アドバイザー 比嘉邦彦 (東京工業大学)

分科会リーダー 森 修一(デロイトトーマツコンサルティング株式会社)

■BCP/WLB 分科会

アドバイザー 佐藤孝治(神奈川大学)

分科会リーダー 越山 優(労務管理研究会 越山事務所)

■地域活性化分科会

アドバイザー 松村 茂(東北芸術工科大学)

分科会リーダー 一瀬寛英(株式会社野村総合研究所)

3. テレワーク月間実行委員会(昨年同様)

<体制について>(敬称略)

委員長 松村 茂(東北芸術工科大学)

委員長代理 小豆川裕子(NTT データ経営研究所)

小柳津篤(日本マイクロソフト)

中山洋之(日本テレワーク協会)

<本年度の活動について>

事務局を日本テレワーク協会におき、全国のテレワーク関連活動がテレワーク月間(11 月)に向かって活性化されることを目指す

4. 企業協賛セミナーの開催(昨年同様)

テレワークの普及啓発を目的とした一般向けセミナーを開催する。テレワーク関係省の施策紹介、テレワーク関連企業によるソリューション紹介等のプログラムとする。協賛企業からの協賛金は、本フォーラム運営費用の一部に充当する。

5. テレワーク推進フォーラム活動報告会の開催

本フォーラムの活動成果の活動報告会(フォーラム内部報告会)を開催する。

以上